

平成 26 年 7 月 14 日  
消 防 庁

## 「平成 26 年度 救急業務のあり方に関する検討会」の発足

平成25年中の救急自動車による救急出動件数は約592万件（速報値）と過去最多となり、119番通報から病院収容までの搬送時間も38.7分と延伸（平成25年版「救急・救助の現況」）を続けています。今後も、高齢化による救急需要の増大が予想され、これらに対応するための方策を検討する必要があります。

今年度の標記検討会では、受入医療機関の選定等に困難を伴う高齢者等の救急搬送を円滑化するための対策を検討するとともに、ICT導入による救急業務の高度化に関する検討を進めるほか、今年度新たに、予め注意することにより防ぐことが出来る、転倒や熱中症等の予防救急についても検討します。

今般、こうした諸問題を含めた救急業務のあり方全般について研究・検討し、救急業務の更なる高度化を推進するため、標記検討会を発足することとし、第1回会合を以下の通り開催しますのでお知らせいたします。

## 平成 26 年度救急業務のあり方に関する検討会第 1 回会合開催概要

## 1 日 時

平成 26 年 7 月 16 日（水）10 時 00 分から 12 時 00 分

## 2 場 所

三番町共用会議所 大会議室（東京都千代田区九段南 2 丁目 1 番 5 号）

## 3 内 容

(1) 今年度の検討内容について

(2) 先進事例の発表 等

## 4 傍聴に当たっての注意事項

(1) 会合は公開で行います。

(2) 傍聴を希望する方は、社名、氏名、連絡先を 7 月 15 日 17 時までに連絡先まで登録願います。会場の都合上、登録数に限りがありますのでご了承願います。

(3) 入室する際は、受付担当者に名刺をお渡しください。また、入室は 9 時 45 分から願います。

(4) 撮影に関しては、冒頭頭撮り（資料確認が終了するまで）のみとします。



## 【連絡先】

消防庁救急企画室

担当：橋補佐、上條補佐、石田係長、大迫

TEL：03-5253-7529（直通）

FAX：03-5253-7539

## 平成 26 年度救急業務のあり方に関する検討会開催要綱

### (開 催)

第 1 条 消防庁救急企画室（以下「救急企画室」という。）は、「救急業務のあり方に関する検討会」（以下「検討会」という。）を開催する。

### (目 的)

第 2 条 今後も見込まれる救急需要の増大に対し、救急業務のあり方全般について、必要な研究・検討を行い、救命効果の向上を図ることを目的とする。

### (検討会)

第 3 条 検討会は、次項に掲げる委員をもって構成する。

- 2 委員は、関係各行政機関の職員及び救急業務に関し学識のある者のうちから、消防庁長官が委嘱する。
- 3 検討会には、座長を置く。座長は、委員の互選によって選出する。
- 4 座長は検討会を代表し、会務を総括する。
- 5 座長に事故ある時は、座長が指定した委員がその職務を代行する。
- 6 検討会には、委員の代理者の出席を認める。

### (ワーキンググループ)

第 4 条 座長は、必要に応じ検討会にワーキンググループ（以下「WG」という。）を置くことができる。

- 2 WGの委員は、各関係行政機関の職員及び救急業務に関し学識のある者のうちから、座長が指名する。

### (委員の任期)

第 5 条 委員の任期は、平成 27 年 3 月 31 日までとするが延長を妨げないものとする。

### (運 営)

第 6 条 検討会及びWGの運営は、救急企画室が行う。

### (委 任)

第 7 条 この要綱に定めるもののほか、検討会の運営その他WGに関する必要事項は、座長が定める。

### 附 則

この要綱は、平成 26 年 7 月 2 日から施行する。

## 平成 26 年度救急業務のあり方に関する検討会委員名簿

(五十音順)

- 浅 利 靖 (北里大学医学部救命救急医学教授)
- 阿 真 京 子 (一般社団法人 知ろう小児医療守ろう子ども達の会)
- 有 賀 徹 (昭和大学病院院長)
- 石 井 正 三 (日本医師会常任理事)
- 大 島 光 由 (札幌市消防局警防部長)
- 加 藤 亮 (山形県環境エネルギー部危機管理・くらし安心局危機管理課消防救急主幹)
- 城 戸 秀 行 (大阪市消防局救急部長)
- 坂 本 哲 也 (帝京大学医学部教授)
- 迫 田 朋 子 (NHK 制作局第 1 制作センター文化・福祉番組部エグゼクティブ・ディレクター)
- 佐 藤 雄一郎 (東京学芸大学社会科学講座准教授)
- 島 崎 修 次 (国土舘大学大学院救急システム研究科長)
- 鈴 川 正 之 (自治医科大学救急医学講座教授)
- 田 邊 晴 山 (救急救命東京研修所教授)
- 松 川 茂 夫 (東京消防庁救急部長)
- 山 口 芳 裕 (杏林大学医学部救急医学教授)
- 山 本 保 博 (東和病院院長)
- 横 田 順一郎 (市立堺病院副院長)
- 横 田 裕 行 (日本医科大学大学院医学研究科外科系救急医学分野教授)
- 渡 辺 顕一郎 (奈良県医療政策部長)

(オブザーバー)

- 北 波 孝 (厚生労働省医政局地域医療計画課長)

# 平成26年度 救急業務のあり方に関する検討会 検討事項 (案)

- ✓ 今後も見込まれる高齢化の進展等を背景にした救急需要の増大に対し、救急自動車による救急出動件数の増加や救急搬送時間の延伸など救急業務を取り巻く諸課題への対応策の検討が引き続き必要

## ★消防と医療の連携★

### 「現場活動時間を短縮させる効果的な取組みの推進」

- ・在宅独居や施設入所の高齢者、酩酊者、精神疾患、薬物中毒など、受入医療機関の選定に当たり現場活動時間が延伸傾向にある傷病者について、奏功事例を調査するとともに、課題を整理
- ・救急搬送の円滑化を図る具体的・効果的なルール作りを推進

### 「「傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準」の運用による効果の更なる検証」

- ・実施基準の運用による効果について、新たに重症、中等症、軽症など傷病の程度や消防本部の管轄人口規模別に分類して検証
- ・救急搬送時間延伸への効果的な対応策を検討

## ★救急業務の高度化の推進★

### 「ICT導入の推進」

- ・医療資源の多さなど、地域の実情に応じた導入モデルの提示
- ・シンプルなシステムにより、導入、維持コストを低く抑えている奏功事例を調査、効果を検証
- ・既に導入している地域について、ICT活用による効果を検証

## ★予防救急の推進★

### 「奏功事例の調査と取組みの推進」

- ・転倒によるケガや熱中症など、傷病に至る前段階での意識的な予防について、救急搬送される傷病者の実態を反映させたり、地域住民、保健福祉部局等と連携している奏功事例を調査

### ※外国人観光客に対する救急業務の課題を整理

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、今後増加が予想される外国人観光客に対する救急業務の課題を整理

## 救急業務に携わる職員の教育のあり方に関するWG

### ★指導救命士の養成★

- ・指導救命士養成テキストの作成

### ★救急隊員の教育★

- ・教育用動画教材の作成

### ★通信指令員の教育★

- ・モデル消防本部による、「通信指令員の救急に係る教育テキスト」及び「緊急度判定プロトコルVer.1「119番通報」」を用いた教育の効果を検証

教材作成

## 緊急度普及WG

### ★緊急度判定の普及★

- ・緊急度判定の理念や重要性についての理解を深め、社会全体で共有するための方策を検討